# 平成 27 年国勢調査の結果について ほか

## 一般質問



**植田 通孝 議員** (自民の風・誠真会)

じ 校区別人口の確定値と前回からの減少数と減少率は。

本条の人口確定値は 13,188 人、減少数は 426 人、減少率は 3.13%。富田 3,121 人、252 人、7.47%。賀茂 3,124 人、404 人、11.45%。下里 4,800 人、619 人、11.42%。九会 6,189 人、365 人、5.57%。富合 3,734 人、360 人、8.79%。日吉 2,466 人、298 人、10.78%。宇仁 1,890 人、206 人、9.83%。西在田 2,142 人、256 人、10.68%。在田 3,659 人、494 人、11.90%です。加西市全体では人口確定値が 4万 4,313 人、減少数が 3,680 人、減少率が 7.67%。兵 庫県553万4,800人、5万3,333人、0.95%。国1億2,709万4,745人、96万2,607人、0.75%です。

問 人口増に転じた町の増加数 は。

福吉22人、御幸町7人、笠屋65人、宮前16人、住屋町4人、栗田12人、古坂50人、東高室20人、吸谷町4人、谷口町3人、新生町3人、下宮木町19人、鶉野中町16人、青野原町5人、広原町27人の15町です。

問 50 人以上人口が減少した町 の減少数は。

第三住宅 66 人、古坂 2 丁目 85 人、東南 57 人、黒駒 116 人、山下東町 64 人、尾崎町 72 人、上野田町 61 人、東野田町 54 人、西笠原町 61 人、三口町 66 人、中野町 72 人、田原町 107 人、網引町 57 人、繁昌町 56 人、下道山町 80 人、中富町 122 人、別所

町 77 人、佐谷町 68 人、上芥田町 50 人の 19 町です。



平成 27 年の校区別出生数と合計特殊出生率は。

北条の出生数は 119 人、合計特殊出生率は 1.60。富田 18 人、1.22。賀茂 11 人、0.81。下里 25 人、1.29。九会 26 人、0.97。富合 18 人、0.93。日吉 16 人、1.44、宇仁 16 人、2.57。西在田 14 人、1.66。在田 18 人、1.18 となっています。加西市全体では出生数が 281 人、合計特殊出生率が 1.46 となっています。

#### 北朝鮮弾道ミサイルの危機管理に ついて



弾道ミサイルが加西市内に 着弾するまでの所要時間は。

国の国民保護ポータルサイトには、「極めて短時間で日本に飛来することが予想されます」と記載されています。

## ため池の現状について



丸岡 弘満 議員 (自民の風・誠真会)

町 平成 23 年、台風によるため 池の決壊で加西市でも甚大 な被害が発生した。市内のため池 の数や改修の状況はどうなってい るか。

市内には約900のため池があり、地元から改修要望を受け、改修工事に未着手のため池は43カ所あります。現在県営事業として改修中のため池は5カ所あり、今年度からは、さらに3カ所について改修に向けた調査設計に着手する予定です。今後も緊急

性を要する箇所から計画的に実施していきたいと考えています。

問 改修工事に係る地域負担と 他市の状況について。

全面改修の場合、国 50%、 全国は19~2~20日、 県 29%、市 14%、地元 7% です。なお、加西市は部分改修と いう手法は採用せず、全て全面改 修として採用しています。また、 耐震性のない防災重点ため池は、 7%から3%に負担軽減を実施し ており、差額は市の負担としてい ます。小野・加東・三木市の場合、 耐震性のない防災重点ため池は、 受益者負担を課さずに改修を実施 しています。加西市と西脇市は、 農業用施設の改修は受益者負担の 原則、また他の農業用施設改修と の公平性を図るという観点から地 元に負担をお願いしています。

り 多くの地域が耐震化予算の ない状況で困っている。5月

## 一般質問

にため池耐震化等の「農家負担ゼロ」を実現する土地改良法等改正法が成立したが、法律の中身、改正のポイントは。

地震に対する安全性の向上を図るため、農業用用排水施設の変更などの土地改良事業に行う必要があると認められる場合、費用負担、同意は原則である場合、という内容。ただしい、脆弱性評価のもというではが地元のためが地元負担ないので、誤解のないようにお願いします。

#### ■その他の質問項目

- ・ 市制施行 50 周年記念式典と成 人式について
- 人口問題について
- 危機管理について
- ・市役所職員の人材育成について